

令和4年度 ディスクロージャー

目次

・ 令和4年度事業概要	2
・ 最近5年間の主な経営指標	3
・ 財務諸表（損益計算書）	4
・ 財務諸表（貸借対照表）	5
・ 自己資本の状況	6
・ 剰余金処分計算書及び出資金配当率	7
・ JAめむろの沿革・あゆみ	8、9



1. 直近の事業年度における事業の概況

令和4年の春耕期は播種作業が順調にすすみ、その後適度な降雨で生育は良好なスタートとなりました。6月以降は気温が高かったものの雨量が多く、7～8月は小麦の収穫期を除き曇雨天の日が続き、てんさいの褐斑病の発生や他作物の生育にも影響がでました。9月からは降雨が少なく、10月中旬以降も安定した天候が続いたことから収穫作業は順調にすすみました。一部作物を除き品質は良好だったものの、夏場の天候不順の影響を大きく受けたため作況は総じて並から不良でした。以上の結果、芽室町の農業粗生産額は、耕種部門235億円、畜産部門98億円、合計333億円となり、豊作だった前年を約30億円下回る結果になりました。

酪農分野では、生乳の消費減退が続き脱脂粉乳やバターの在庫が過去最高水準にまで達したため、令和4年度期中で減産へと転換し、令和5年度も減産計画を決定しました。同時に飼料などの生産資材高騰の影響から乳価改定を強くすすめる決意で交渉にあたり、令和4年11月から飲用乳、令和5年4月から乳製品全用途向けに10円の引上げが決定しました。しかし、飼料高だけに留まらず、肉用や子牛価格下落の影響や芽室町の生乳生産は減産計画対比99.8%で達成されましたが、畜安法による生産抑制下での需給調整の懸念など、課題は多く残されています。北海道の酪農・畜産の危機的な状況を回避すべく、令和5年3月18日に「北海道酪農・畜産危機突破集会」を札幌市で開催しました。緊急集会としてはTPP反対集会から8年ぶりの開催になりますが、今後も窮状を広く周知し、酪農・畜産への対策を要請して参ります。

JA経営においては次の事項について重点的に取り組みました。

(1) 多様な意見を集約したJA運営

准組合員の農業理解をすすめるため、令和4年度も年4回「のうきょう通信」を町内全域に配布しましたが、具体的な提案事項の聴収まで至っておりません。JA事業に係る組合員懇談会は地区別懇談会に統一し、補完的措置として懇談会資料をWEB配信で説明し、懇談内容は「懇談会の主な意見」として配布し周知をはかりました。

また、女性組合員のJA事業への参画の一環として「女性理事の登用」について地区別懇談会、女性懇談会、女性部懇談会などで回数を重ね意見交換をすすめました。

(2) JA事業基盤の安定と各事業の見直し

信用事業は業務体制の見直しをすすめる一方、北海道信連への出資増口をおこない収益確保につとめました。また、事業見直しを検討した結果、「大根選果事業」「切干大根製造事業」を廃止しました。

(3) 第9次芽室町農業振興計画の策定

第8次芽室町農業振興計画を精査し、組合員の意向調査や生産組合との懇談などを経て、第9次芽室町農業振興5カ年計画を策定いたしました。

(4) 安定した農業経営の基盤づくりと組合員所得の確保・増大

組合員自ら生産コストの分析や構造把握をおこなう「農業経営講座」の参加啓蒙をおこなった結果、109戸の参加（前年比34戸増、計画比11戸増）があり、個々の経営の立ち位置の理解を深めました。また、資材高騰に備え各種分析の啓蒙をおこなった結果、土壌分析は前年比61.0%増加、飼料分析は99.0%増加と大幅に増加しました。しかしながら、作柄不調と資材高騰の影響は想定を超えるもので、令和4年度の実質的な経営実態は、1戸当りの経済余剰で前年比39.0%減少（補助事業収益は除く）となりました。

組合員各位の結集をいただいたことにより、一定の事業成果を収めることができました。深いご理解とご協力に対し感謝を申し上げますとともに、今後もより厳しい環境に立ち向かうべく再度結集をお願いし、ここに財務状況と各事業の概要をご報告申し上げます。

最近5年間の主な経営指標

(単位：百万円、百万口、人、%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	18,880	19,274	18,794	16,768	18,533
信用事業収益	598	579	574	518	528
購買事業収益	11,921	11,935	11,683	9,238	10,311
販売事業収益	2,539	2,560	2,206	2,142	2,501
共済事業収益	248	244	232	236	233
生産施設事業収益	1,669	1,748	1,655	1,909	1,856
その他収益	1,905	2,208	2,444	2,723	3,101
経常利益	545	156	324	391	614
当期剰余金	429	▲ 585	273	351	542
出資金	4,491	4,571	4,629	4,716	4,746
出資口数	8.9	9.1	9.2	9.4	9.4
純資産額	12,130	11,438	11,749	11,921	12,398
総資産額	87,467	89,746	90,701	93,916	94,462
貯金等残高	65,399	68,676	69,123	71,971	71,020
貸出金残高	14,568	14,913	15,325	14,543	16,105
有価証券残高	—	—	—	—	—
剰余金配当金額	159	45	125	177	327
出資配当金	44	45	45	46	46
事業利用分量配当金	115	—	80	131	281
職員数	154	152	152	146	140
単体自己資本比率	26.56%	24.85%	25.85%	25.87%	24.28%

注1) 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

注2) 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

注3) 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」

(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。



財務諸表（損益計算書）

（単位：千円）

金額			金額		
科目	令和3年度	令和4年度	科目	令和3年度	令和4年度
1.事業総利益	2,902,724	3,098,516	購買配達費	54,083	55,110
事業収益	16,368,837	18,083,696	修理サービス費	4,702	5,718
事業費用	13,466,112	14,985,179	その他の費用	181,695	187,848
(1)信用事業収益	518,774	528,277	（うち貸倒引当金繰入額）	(140)	(16,186)
資金運用収益	478,470	455,846	購買事業総利益	744,530	853,472
（うち預金利息）	(1,712)	(1,423)	(9)食品販売事業収益	2,488,474	2,881,583
（うち組込受入利息）	(27,451)	(29,294)	加工品売上高	2,440,586	2,822,918
（うち貸出金利息）	(176,876)	(167,170)	直売所収益	47,888	58,665
（うち受取奨励金）	(272,430)	(257,957)	(10)食品販売事業費用	2,421,090	2,668,558
役員取引等収益	29,298	49,237	加工品製造原価	2,400,660	2,639,165
その他経常収益	11,005	23,193	直売所費用	20,430	29,393
(2)信用事業費用	48,662	53,882	（うち貸倒引当金繰入額）	(38)	(90)
資金調達費用	9,597	8,605	食品販売事業総利益	67,384	213,025
（うち貯金利息）	(8,781)	(6,260)	(11)利用事業収益	1,909,033	1,856,228
（うち組込支払利息）	(43)	(41)	(12)利用事業費用	1,328,646	1,435,673
（うち給付補てん備金繰入）	(4)	(2)	利用事業総利益	580,387	420,554
（うち借入金利息）	(768)	(2,300)	(13)指導事業収入	234,678	220,339
役員取引等費用	7,926	7,200	(14)指導事業支出	120,935	112,168
その他事業直接費用	31,532	29,751	営農指導収支差額	113,742	108,171
その他経常費用	▲393	8,324	2.事業管理費	2,566,068	2,547,007
（うち貸倒引当金繰入額）	-	(5,739)	(1)人件費	1,273,489	1,226,834
（うち貸倒引当金戻入額）	(▲2,863)	-	(2)業務費	137,566	148,776
信用事業総利益	470,112	474,395	(3)諸税負担金	125,341	130,278
(3)共済事業収益	236,409	233,807	(4)施設費	1,013,367	1,023,886
共済付加収入	216,501	214,340	(5)その他事業管理費	16,302	17,229
その他の収益	19,908	19,467	事業利益	336,656	551,509
(4)共済事業費用	9,412	9,246	3.事業外収益	86,054	113,204
共済推進費用	7,843	7,893	(1)受取雑利息	865	875
その他の費用	1,568	1,353	(2)受取配当金	42,533	45,300
（うち貸倒引当金戻入額）	(▲1)	-	(3)賃貸料	30,330	29,254
共済事業総利益	226,997	224,560	(4)雑収入	12,325	37,774
(5)販売事業収益	2,142,361	2,501,061	4.事業外費用	31,580	50,116
販売品販売高	1,400,929	1,723,826	(1)支払雑利息	15,648	12,709
販売手数料	465,999	443,110	(2)寄付金	884	798
利用収益	37,653	29,858	(3)雑損失	14,959	36,703
その他の収益	237,778	304,266	(4)貸倒引当金繰入	88	-
(6)販売事業費用	1,442,790	1,696,723	(5)貸倒引当金戻入	-	▲95
販売品販売原価	1,267,645	1,479,118	経常利益	391,129	614,597
販売品集荷費	5,795	5,285	5.特別利益	53,947	14,747
支払調整改装費	78,057	84,112	(1)固定資産処分益	10,965	8,447
利用費用	21,314	16,662	(2)一般補助金	29,537	6,300
その他の費用	69,977	111,545	(3)その他の特別利益	13,443	-
（うち貸倒引当金繰入額）	-	(16,186)	6.特別損失	30,833	10,263
（うち貸倒引当金戻入額）	(▲437)	-	(1)固定資産処分損	1,296	3,963
販売事業総利益	699,570	804,337	(2)固定資産圧縮損	29,537	6,300
(7)購買事業収益	9,238,806	10,311,980	税引前当期利益	414,243	619,081
購買品供給高	8,985,358	10,068,707	7.法人税・住民税および事業税	5,327	57,036
購買手数料	41,898	45,534	8.法人税等調整額	57,179	19,485
修理サービス料	45,405	46,232	法人税等合計	62,507	76,522
その他の収益	166,144	151,505	当期剰余金	351,735	542,558
(8)購買事業費用	8,494,275	9,458,508	当期首繰越剰余金	-	60,000
購買品供給原価	8,253,794	9,209,830	税効果積立金取崩額	42,918	19,485
			遡及処理後当期首繰越剰余金	42,702	-
			当期未処分剰余金	437,357	622,044

財務諸表（貸借対照表）

（単位：千円）

資産の部			負債・純資産の部		
科目	令和3年度	令和4年度	科目	令和3年度	令和4年度
信用事業資産	73,438,061	72,392,519	信用事業負債	72,296,166	71,280,538
現金	417,350	445,962	貯金	71,971,535	71,020,642
預金	58,398,412	55,766,199	借入金	245,853	190,720
貸付金	14,543,418	16,105,957	その他信用事業負債	42,191	36,751
偶発債務見返	36,585	32,422	債務保証	36,585	32,422
その他信用事業資産	88,200	93,623	共済事業負債	178,931	180,023
貸倒引当金	▲ 45,906	▲ 51,645	共済資金	85,391	89,782
共済事業資産	3,202	1,113	未経過共済付加収入	93,540	90,241
共済事業資産	3,202	1,113	経済事業負債	8,410,297	9,486,123
貸倒引当金	▲ 0	▲ 0	経済事業債務	4,496,730	5,734,123
経済事業資産	8,335,891	8,617,564	経済事業借入金	3,913,567	3,752,000
経済事業債権	2,083,158	2,121,228			
その他事業債権	2,127,277	2,074,508	雑負債	1,110,227	1,076,912
棚卸資産	4,131,739	4,446,480	雑負債	881,468	866,384
貸倒引当金	▲ 6,284	▲ 24,653	諸引当金	228,759	210,528
雑資産	301,657	327,208			
雑資産	301,784	327,241	繰延税金負債	-	40,881
貸倒引当金	▲ 127	▲ 32			
固定資産	8,470,143	8,640,352	組合員資本	11,921,265	12,398,088
有形固定資産	27,470,761	28,216,821	出資金	4,716,564	4,746,515
無形固定資産	37,008	32,293	利益剰余金	6,921,301	7,286,562
減価償却引当金	▲ 19,037,626	▲ 19,608,762	処分未済持分	▲ 48,350	▲ 32,980
外部出資金	3,363,999	4,483,808	評価差額金	331,750	397,990
繰延税金資産	3,932	-			
合計	93,916,888	94,462,567	合計	93,916,888	94,462,567

自己資本の状況

(単体自己資本比率)

(単位：百万円)

		令和3年度	令和4年度
基本項目(A)=(B)-(C)	(A)	11,412	11,671
資本勘定	(B)	11,412	11,671
営業権相当額	(C)	—	—
補完的項目対象額(D)=(E)+(F)+(G)	(D)	52	54
貸倒引当金	(E)	52	54
土地の再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額 45%相当額	(F)	—	—
負債性資本調達手段	(G)		
補完的項目	(H)	52	54
控除項目	(I)	37	32
自己資本(J)=(A)+(H)-(I)	(J)	11,427	11,694
リスクアセット(K)=(L)+(M)+(N)	(K)	39,161	42,946
資産	(L)	39,124	42,911
オフ・バランス取引	(M)	36	35
オペレーショナル・リスク	(N)	5,003	5,200
自己資本比率(J)/(K)		25.87%	24.28%

(10) 連結自己資本比率

J Aめむろは連結財務においても自己資本の充実に努めています

令和5年3月末決算に基づく、J Aめむろの連結自己資本比率は25.64%と、早期是正措置適用基準の4%を大きく上回っており、経営上高い健全性を示しています。

(単位：百万円)

		令和3年度	令和4年度
基本的項目	(A)	11,467	12,383
資本勘定(外部流出額を除く)		11,467	12,383
営業権相当額		—	—
償却見込額		—	—
補完的項目	(B)	52	76
貸倒引当金		52	76
土地の再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額 45%相当額		—	—
負債性資本調達手段		—	—
控除項目	(C)	37	32
金融機関相互間の資本調達手段の運用的な持合い相当額		—	—
自己資本(D)=(A)+(B)-(C)	(D)	11,483	12,427
リスクアセット	(E)	44,511	42,851
資産(オン・バランス)項目		39,061	42,816
オフ・バランス項目		36	35
オペレーショナル・リスク		5,413	5,622
自己資本比率(D)/(E)		25.79%	25.64%

(注1) 上記は農協法第11条の2に基づく金融庁・農林水産省告示に定められた算式に基づいて算定したものです。

(注2) リスクアセットは、個々の資産残高やオフ・バランス取引の想定元本に所定のリスクウエイトをかけて算出します。

剰余金処分計算書

(単位：千円)

内訳	令和3年度	令和4年度
当期末繰越利益剰余金	437,357	622,044
当期首繰越剰余金	42,702	60,000
当期剰余金	351,735	542,558
税効果積立金取崩額	42,918	19,485
剰余金処分額	377,357	542,044
利益準備金	71,000	110,000
特別積立金(事業基盤強化積立金)	129,059	103,782
出資配当金	46,098	46,915
事業分量配当金	131,199	281,347
小計	377,357	542,044
次期繰越利益剰余金	60,000	80,000

〔出資配当率〕

令和2年度	1.00%
令和3年度	1.00%

〔事業分量配当金明細〕

(単位：千円)

配当項目	令和4年度	
	配当金額	配当基準
事業分量配当金	281,347	
営農灯油	13,985	売上1リットルにつき5円
免税軽油	6,470	売上1リットルにつき10円
農薬	70,498	売上1リットルにつき15円
肥料	56,708	帳合扱いを除く売上金額の5.0%
小麦	133,683	帳合扱いを除く売上金額の5.0%

〔目的積立金の概要〕

目的積立金の概要				
種類	積立目的	積立目標額	積立基準	取崩基準
事業基盤強化積立金	災害・価格変動ほか	40億円	当期利益の40%以内	災害・価格変動ほか
リスク管理積立金	事業リスクほか	8億円	貸付金残高の0.2%	事業リスクほか
税効果積立金	税効果会計による	—	当期に発生した法人税等調整額	税効果会計による

J Aめむろの沿革・あゆみ

明治42年の美蔓産業組合を初めとし、各地帯に産業組合が設立されました。

以降、農業会を経て終戦後の混乱と、民主化の嵐の中で昭和23年3月、芽室
 一円を区域とする芽室町農業協同組合が設立されました。

設立当初より「協力一致」を基に、組合員が組合に結集し、幾多の経済変動、
 冷害などの厳しい試練の中、農業発展と安定のため努力を重ね、広大な十勝平野
 の中央地帯に大型機械と、高度な営農技術の導入による近代化経営の実現を図っ
 てまいりました。

〔年表〕

昭和23年	農業協同組合法に基づく芽室町農業協同組合設立 初代組合長 高橋 雄之助
昭和26年	名古屋支所設置
昭和27年	大蔵大臣・日銀総裁より優良貯蓄農協として表彰 農林大臣、全国指導連より出資増加運動成績優秀につき表彰
昭和28年	芽室町農協婦人部連絡協議会設立（のちJAめむろ女性部）
昭和29年	全国共済連より生命共済事業推進成績優秀につき表彰
昭和30年	名古屋支所廃止（ホクレンに吸収）
昭和31年	第1スタンド新設オープン
昭和32年	本部事務所新築
昭和36年	全国中央会より成績優良農協として特別表彰
昭和37年	芽室町農協青年部設立
昭和38年	農業構造改善事業穀類調整工場竣工
昭和39年	芽室町大火により倉庫11棟焼失 第2スタンド新設オープン
昭和40年	高橋雄之助組合長参議院議員に当選
昭和43年	農協設立20周年記念式典挙行 農協だより（のち「夢めぐり」に改名） 肥料保管倉庫新設
昭和44年	農薬倉庫及び青果庫新設
昭和45年	苫小牧農業倉庫新設
昭和46年	小麦予備乾燥貯溜施設新設
昭和48年	食用馬鈴薯貯蔵庫新設 豆類貯溜施設新設
昭和50年	食用馬鈴薯粗選別荷受施設新設・精選別機導入
昭和51年	西高岩大豆生産組合が全国農協中央会会長賞受賞 西北伏古小麦採種組合が全国農協中央会会長賞受賞 生産資材事務所・資材店舗新築、倉庫・農薬庫新設
昭和52年	生活店舗新築 農機具格納庫新設 種子小麦乾燥施設新設 玉葱貯蔵庫選別施設新設
昭和53年	農協設立30周年記念式典挙行 本部事務所増改築
昭和54年	組合長 高橋雄之助勇退（二代目）組合長 矢野征男就任
昭和56年	農産部事務所新築
昭和59年	全国銀行内国為替制度加盟
昭和60年	農協信用事業オンラインシステム稼働 全国農協貯金ネットサービスシステム稼働
昭和61年	小麦乾燥調整施設新設 加工馬鈴薯集出荷貯蔵施設新設（大成地区）
昭和62年	牛蒡選別施設新設
昭和63年	十勝地域農業情報システム稼働 第1スタンド改装
平成 2年	都銀・地銀とのCDオンライン提携
平成 3年	Aコープめむろ店改装
平成 4年	農業情報ネットワークシステム稼働 野菜集出荷貯蔵施設・大根洗浄選別施設新設（西土狩地区）

〔年表〕

	多目的倉庫新設
平成 5年	農産物処理加工施設「ジェイエイめむろフーズ株式会社」設立
平成 7年	菌床椎茸選別施設新設 種馬鈴薯集出荷貯蔵選別施設新設（新生地区）
平成 9年	農業振興センター開設 鉄南金融店舗開設 第2スタンド改装 Aコープ本店がレギュラー会社（株式会社エーコープ道東）に運営移管
平成10年	農協設立50周年記念式典挙行
平成11年	小麦乾燥施設（第2センター）新設
平成12年	種子小麦乾燥施設改修
平成13年	加工馬鈴薯集出荷貯蔵施設新設（大成地区）
平成14年	野菜集出荷貯蔵施設新設（西土狩地区）
平成15年	農産物貯蔵倉庫新設 食用馬鈴薯選別荷受施設新設・空洞感知選別機導入
平成16年	堆肥センター稼働
平成17年	農産物貯蔵倉庫新設
平成18年	ファーマーズマーケット新築オープン
平成19年	新本部事務所、資材センター落成 旧本部事務所跡金融中央店開設 第2スタンド改装セルフ化、第1スタンド移転新築セルフ化 複合商業施設「みのり〜む」グランドオープン 肥料倉庫新設
平成21年	組合長 矢野征男勇退（三代目）組合長 辻勇就任 金融中央店移転新築 種馬鈴薯集出荷貯蔵施設増設（新生地区） めむろ高齢者介護複合施設新設
平成22年	矢野征男名誉組合員 旭日小綬章を受賞 農産物貯蔵庫新設
平成23年	ジェイエイめむろフーズ㈱冷凍凍結庫・冷凍保管庫新設
平成24年	加工馬鈴しょ貯蔵庫新設 青果物貯蔵施設新設
平成25年	小麦種子センター増強・増設（新生地区） にんにく選別施設新設（西土狩地区）
平成27年	穀類調整施設新設、金融中央店増築
平成28年	台風10号大雨被害
平成30年	農産物処理加工施設 新設
令和 元年	組合長 辻勇勇退（四代目）組合長 宇野克彦就任 西土狩多目的倉庫新設 農産物集出荷貯蔵施設新設
令和 2年	加工用馬鈴しょ集出荷貯蔵施設新設（坂の上地区） 種子馬鈴薯貯蔵施設新設（新生地区）
令和 4年	新生加工馬鈴しょ貯蔵施設新設
令和 5年	組合長 宇野克彦 会長就任 現（五代目）組合長 廣江英幸 就任

